

事務事業チェックシート

事務事業No 834 事業名 大学誘致事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業種別	継続		
事業期間	平成27年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	政策調整課	松尾和彦	435-1013
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	大学誘致事業		
中事業	大学誘致事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 中小学校の統廃合により、未利用となる学校跡地に大学等の高等教育機関を誘致することにより、まちなかの賑わいを創出するとともに、人材不足となっている業種の人材育成に繋げる。就職時に需要の高い専門分野の人材を養成することで、若者が地元で学び、地元で就職し、将来の定住に繋げる。		全体事業概要 次の中小学校跡地に大学を誘致 ①雄湊小学校跡地 東京医療保健大学和歌山看護学部（平成30年4月開校） ②本町小学校跡地 和歌山信愛大学教育学部（平成31年4月開校） ③伏虎中学校跡地 和歌山県立医科大学薬学部（平成33年4月開校予定）				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①、③誘致交渉		①誘致交渉、連携協定 ②誘致交渉、連携協定 ③誘致交渉	①校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事に対し補助 ②校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事（I期）に対し補助 ③連携協定	①開学 ②大学による校舎改修工事（I期）に対し補助 ③土地貸与	②開学、大学による校舎改修工事（II期）に対し補助		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			320,811	0	79,413	511,476	305,648		51,678	
伸び率 (%)	-	-	-	-	▲75.2%	-	284.9%	▲100.0%	▲83.1%	-
人件費	正規職員					18,050	19,199			
	正規職員以外									
	小計			320,811	0	79,413	18,050	19,199	51,678	
国庫支出金			120,869	0	35,020	174,159	152,824	25,839		
県支出金			0	0	0	0	0	0		
市債			168,000	0	37,600	246,000	137,500	23,200		
その他			0	0	0	0	0	0		
一般財源（税等）			31,942	0	6,793	91,317	15,324	2,639		
所要人数（人）	正規職員					2.26	2.41			
	正規職員以外									
主な予算内訳	H29年度繰越額：320,811千円（内28,167千円を未執行）、H29年度補正予算額：163,507千円、H30年度繰越額：25,312千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
誘致活動数	校	目標値		4	3	2	1	1
		実績値		4	3	2		
		達成度(%)		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
大学誘致決定数	校	目標値		2	2	1	1	1
		実績値		0	2	1		
		達成度(%)		0.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空洞化したまちなかに、若者を呼び込む施策が必要であるが、未利用地となった公有財産を活用するなど、行政コストを抑えることにより、より費用対効果を発揮することができる。
見直し・改善内容	現状の誘致手法(既存の学校校舎等の再活用)で、目標とする3大学の誘致に成功していることから、改善点は特になし。